

事務事業チェックシート

事務事業No **392** 事業名 **毒物等検査事業**

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
基本方針	3	検査体制の強化

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H11 ~	
事業実施の根拠法令	食品衛生法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	衛生研究所	森野 吉晴(453-0055)
関連課	生活保健課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		衛生研究所費
	大事業		衛生研究所事業
事項		毒物等検査事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	健康危機管理体制の一環として毒物検査体制の強化を図るため、毒物混入による食中毒に迅速に対応できる体制を整え、自然毒に対する研究と合わせて毒物検査体制の強化に努める。	毒物に起因すると思われる食中毒の検査（ヒ素等金属検査・青酸等水溶性化学物質検査・農薬検査・自然毒検査） 食品中の放射性物質検査				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,248	721	1,025	763	3,233		3,233		3,233		
	伸び率 (%)	-	-	-17.9%		215.4%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	3,118	3,514	3,514	4,631	4,114		4,114		4,114	
		非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0	
		小計	3,118	3,514	3,514	4,631	4,114		4,114		4,631	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源(税等)	1,248	721	1,025	763	3,233		3,233		3,233		
	所要人数	常勤職員	0.42	0.47	0.47	0.61	0.54		0.54		0.54	
非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳		機械等借上料2,362千円、医薬材料費521千円、消耗品費305千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	ヒ素等金属・青酸等水溶性化学物質・農薬・自然毒検査実施項目数(毒物等検査)				年度目標値					
					実績値	9,094	9,497			
	単位	項目	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
					年度目標値					
					実績値					
成果指標	衛生研究所における検査可能項目数(毒物等検査)				年度目標値	246	251	253	255	257
					実績値	250	251			
	単位	項目	全体目標値	257	全体目標達成度	97.7%				
					年度目標値					
					実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できるように検査方法を確立し検査可能項目を増やして行く。
「見直し」 「改善」案	機器の整備に努め、精度の向上と作業効率の改善に努める。